

1. 企業集団の概況

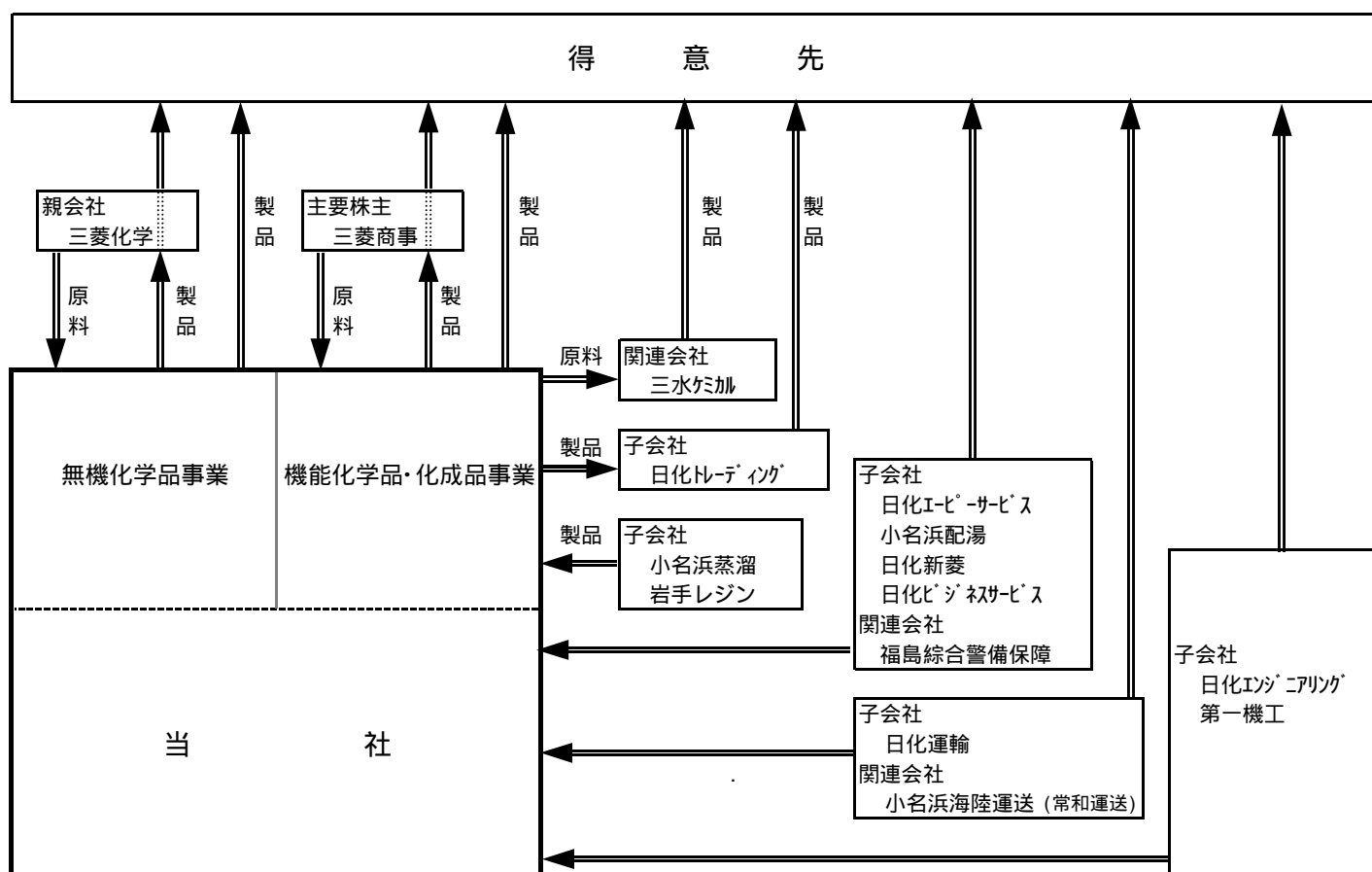
当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

- 無機化学品 当社が製造し主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。
- 機能化学品・化成品 当社が製造し主として三菱商事㈱を通じて販売しており、一部は、子会社日化トレーディング㈱を通じて販売しております。
 また、関連会社三水ケミカル㈱においては、当社より原料を仕入れ製造販売しており、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。
- エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っています。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

又、子会社4社日化エ・ピ・サービス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサービス㈱、関連会社福島総合警備保障㈱がサービス関連事業を行っています。



[無機化学品事業] [機能化学品・化成品事業] [その他事業(サービス関連他)] [エンジニアリング事業]

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは、21世紀に勝ち残る「スペシャリティケミカルズの日本化成」、「自己変革を続ける高収益企業」を目指すため、「事業」、「経営」、「こころ」の3つの改革を推進しております。

この目標を達成するため、当社は、平成11年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定し、以下のような諸施策を実施するとともに、経営全般に亘る改革を推進する活動として「NKC活動」を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、厳しい経済環境の中、全社を挙げて業績の維持向上に努力いたしましたが、当期の業績は大幅な損失計上の止むなきに至り、現中期経営計画の最終目標である「復配体制の確立」は残念ながら未達となりました。

業績に裏付けされた株主への成果の配分を基本方針に、今後も引き続き業績の維持向上に努力してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「当社グループ経営の強化」と「事業改革と事業拡大の更なる促進」とを推進し、「DS PLAN21」に基づく具体的な成果をあげることによって、高収益をあげうる企業体質を確立して、企業の社会的責任、使命である復配体制の実現を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年2月、平成14年度を初年度とする新中期経営計画「DS PLAN21」(= Dynamic Speciality Plan 21) を策定いたしました。

新中期経営計画のスローガン：「世界に翔たく日本化成グループ」

- 目標
- ・「復配体制の実現」
 - ・「日本化成グループの再生・飛躍」
 - ・「W.W.W.(= World Wide Winner) の日本化成グループ」

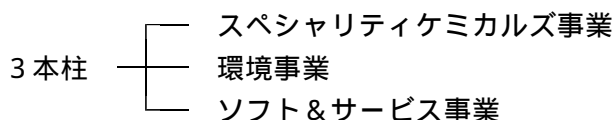
新中期経営計画の特徴

「グループ経営の強化」

連結経営の観点から当社グループ全体の経営計画を網羅

「事業改革と事業拡大のさらなる促進」

- ・マスケミカルズからスペシャリティケミカルズ事業への構造転換を加速化
- ・当社グループ事業の3つの柱を明確化



【機能商品の販売拡充・強化】

- ・当社が世界で初めて開発・商品化したジメチロールブタン酸等（水系樹脂原料。用途：塗料、接着剤、インキ）の拡販に向け、当社は、積極的な営業活動を行っておりますが、ここにきて接着剤、グラビアインキ分野における水系化が加速され、アジア、米国地区におきまして立ち上がりの兆しが見えております。
- ・当社は、医農薬中間体の開発を通じて、昨年1月、三重結合化合物を安全かつ無害に、低コストで製造できる独自の技術を確認し、現在、同技術を用いて医農薬中間体の製造を行うとともに、IT関連分野を中心としたカスタム市場の開拓を行っております。

【環境事業の拡大・強化】

- ・有機溶剤の蒸溜・精製を行う当社の子会社である小名浜蒸溜株式会社は、昨年6月、有機溶剤蒸溜・精製設備増設工事が完了し、新規有機溶剤の受注を開始いたしました。
- ・当社は、昨年7月、グループ内（子会社の日化新菱株式会社、小名浜蒸溜株式会社、日化運輸株式会社、日化エンジニアリング株式会社が参加）に、環境事業を推進する横断プロジェクトとして「グリーンプロジェクト（= Green Project）」を発足させました。
- ・本年3月、当社および富士通株式会社が事務局となり、地元企業、いわき市、国立福島工業高等専門学校をはじめとする産・学・官の連携により新たな環境産業（リサイクルビジネス）の創出を目指す「いわきグリーンプロジェクト研究会」を発足させました。
- ・当社は、本年3月、富士通株式会社、株式会社富士通総研と共同で、循環型社会の形成に向けた、化学排出物リサイクルに関する地域密着型ビジネスモデルを確認し、特許を申請いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

景気の見通しにつきましては、今後も低迷状態が続き、景気の自律的な回復にはなお時間を要し、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処すべく、全社を挙げて事業構造再構築の加速、合理化、コスト削減等を強力に推進し、また、営業活動の強化により既存事業の収益力の向上を図るとともに、医農薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品、樹脂改質剤等のスペシャリティケミカルズに重点を置いた事業への構造転換を加速させ、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、当社の親会社である三菱化学株式会社とともに肥料事業の収益を向上させるべく、さまざま施策を行ってまいりましたが、減反政策の継続、輸入農作物の拡大等により国内の需要は低迷し、肥料事業を取り巻く環境はますます厳しいものとなっております。

このため当社は、平成13年12月17日の三菱化学株式会社との両社の肥料事業の一層の効率化を図り、収益改善を図るための同事業の再編統合に関する合意に基づき、平成14年5月8日に開催の取締役会で、三菱化学株式会社の100%子会社である三菱化学アグリ株式会社に平成14年9月1日付をもって肥料事業を営業譲渡することを決議し、同日付けで同社との営業譲渡契約を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連需要の低迷、米国同時多発テロの影響等により輸出が大幅に減少したことから、生産活動の大幅な縮小、設備投資の抑制を余儀なくされ、また、失業率が高水準で推移する等デフレスパイラルの様相を呈しております。期後半には一部の業種に明るさが見られ始めたものの、通期では、景気は極めて厳しい状況にあります。化学産業につきましても、需要の低迷、製品市況の軟化、原料価格の高騰によるコスト上昇により、事業環境は極めて厳しい状況にあります。

このような情勢の下におきまして、当社および当社グループは、販売価格の維持、数量の確保、新規用途の開拓、上市新製品の早期立ち上げ等営業活動に一層注力するとともに、固定費の削減、物流費・仕入価格の引き下げ、金融収支の改善等全社を挙げてコストダウンを推進し、業績の向上に努力いたしました。また、かねてより懸案となっておりましたコークス炉等の撤去費用を特別損失に計上することといたしました。

その結果、売上高は32,155百万円と、前連結会計年度に比し2,944百万円の減少となりました。また損益におきましては、営業利益は417百万円と、前連結会計年度に比し816百万円の減少、経常利益は115百万円と、前連結会計年度に比し900百万円の減少、さらに当期純利益は前記の特別損失計上により769百万円となり、前連結会計年度に比し1,431百万円の減少となりました。

(2) 利益配当

当社の当期における業績は、売上高は23,643百万円と、前期に比べ2,192百万円の減少となり、損益におきましては経常損失289百万円、当期損失1,012百万円と、いずれも前期を大幅に下回りました。

以上の状況により、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、配当につきましては遺憾ながら当期も無配をお願いいたすこととなり、深くお詫び申しあげる次第であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少等による収入があったものの、借入金の返済による支出、IT関連需要の低迷、並びにコークス炉等の撤去費用を計上したことによる影響で、税金等調整前当期純損失は1,182百万円となり、その結果、資金残高は、前連結会計年度末より140百万円減少(4.7%減)し、当連結会計年度末には2,817百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,056百万円(前年同期比1,136百万円減)となりました。

これは主に、IT関連需要の低迷に加え住宅着工件数の減少等の影響により、電子工業用高純度薬品及び木材加工用接着剤等が大幅な減益となったこと、並びにコークス炉等の撤去費用を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失1,182百万円が計上されたものの、売上債権の減少及び減価償却費等で上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、888百万円(前年同期比626百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、308 百万円(前年同期比 1,595 百万円減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のセグメント別の概況

無機化学品事業

肥料は、減反や輸入品の影響により売上高は減少いたしました。アンモニア系製品は、IT関連需要の低迷による影響を受け、主力の硝酸および液安の売上高が大幅に減少いたしました。一方、ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。無機化学品事業全体の売上高は 12,038 百万円と、前連結会計年度に比し 684 百万円の減少となりましたが、営業利益は 376 百万円と、前連結会計年度に比し 57 百万円の増加となりました。

機能化学品・化成品事業

脂肪酸アミドは、感熱紙向けが堅調に推移いたしましたが、国内樹脂関連市場におけるメーカーの統廃合、市場低迷による影響を受け減販となりました。タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)、電子工業用高純度薬品およびフォトレジスト用感光剤は、IT関連需要の低迷等による影響を受け減販となりました。

また、メタノールおよびホルマリンは、メタノール国際市況が期前半は急騰、期後半は一転して急落いたしました。それに伴う国内販売価格の下降により売上高は減少いたしました。木材加工用接着剤も住宅着工件数の減少により売上高は減少いたしました。

機能化学品・化成品事業全体の売上高は 13,973 百万円と、前連結会計年度に比し 1,270 百万円の減少となり、また、営業損失は 173 百万円と、前連結会計年度に比し 938 百万円の減少となりました。

エンジニアリング事業

景気の低迷により設備投資は減少が続き、受注物件の減少とそれに伴う厳しい受注競争、価格競争が続きました。この様な状況の下で、エンジニアリング事業につきましては売上高 3,476 百万円と、前連結会計年度に比し 1,015 百万円の減少となり、また、営業利益におきましては 72 百万円と、前連結会計年度に比し 4 百万円の減少となりました。

その他事業

貨物運送・荷役業等の売上増加にともない、その他事業全体の売上高は 2,668 百万円と、前連結会計年度に比し 25 百万円の増加となり、また営業利益は 142 百万円と、前連結会計年度に比し 69 百万円の増加となりました。

(5) 次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、個人消費を原動力として在庫調整が進展し、米国景気に回復の兆しが見られることから、輸出は回復に転ずるものの、企業収益の悪化から設備投資は引き続き減少し、個人消費も雇用・所得環境の悪化から低迷状態が続くことが予想されます。景気の自律的な回復にはなお時間を要し、当社を取り巻く環境は、依然として厳しいものと予想されます。

加えて、創業以来、基盤事業の一つであった肥料事業を、本年9月、三菱化学アグリ社

へ営業譲渡することといたしました。

当社および当社グループ各社といたしましては、このような情勢に対処すべく、全社をあげて事業構造再構築の加速、合理化、コスト削減等を強力に推進し、また、営業活動の強化により既存事業の収益力の向上を図るとともに、医農薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品、樹脂改質剤等のスペシャリティケミカルズに重点を置いた事業への構造転換を加速させ、経営基盤の安定強化に努めてまいり所存であります。

そうした中で、基盤整備の一環として、かねてから懸案になっておりましたコークス炉等の撤去費用を当連結会計年度計上いたしました。今後、条件が整い次第、逐次、撤去工事を取り進める所存であります。

また、中期的には、スペシャリティケミカルズとともに環境ビジネス、ソフト&サービスを当社グループ事業の3つの柱に位置付け、重点的な投資、積極的な営業活動を推進してまいり所存であります。

以上の見通しにより、平成15年3月期の通期業績につきましては、売上高は29,000百万円、経常利益は600百万円、また当期純利益は500百万円となる見込みです。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,945		3,119	
2 受取手形及び売掛金	9,482		10,754	
3 棚卸資産	4,389		4,181	
4 繰延税金資産	738		260	
5 その他	845		544	
貸倒引当金	-		6	
流動資産合計	18,399	42.6	18,852	42.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	5,378		5,544	
(2) 機械装置及び運搬具	5,871		5,564	
(3) 土地	7,121		7,278	
(4) 建設仮勘定	249		829	
(5) その他	372		368	
有形固定資産合計	18,991	44.0	19,583	44.3
2 無形固定資産				
(1) その他	89		130	
無形固定資産合計	89	0.2	130	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,595		2,515	
(2) 繰延税金資産	2,329		2,302	
(3) その他	794		833	
貸倒引当金	42		33	
投資その他の資産合計	5,676	13.2	5,617	12.7
固定資産合計	24,756	57.4	25,330	57.3
資産合計	43,155	100.0	44,182	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	6,868		8,032	
2 短期借入金	17,824		17,324	
3 未払法人税等	87		91	
4 賞与引当金	371		-	
5 製品保証等引当金	2		6	
6 その他の	2,502		1,789	
流動負債合計	27,654	64.1	27,242	61.7
固定負債				
1 長期借入金	3,498		4,305	
2 退職給付引当金	3,350		3,245	
3 その他の	118		119	
固定負債合計	6,966	16.1	7,669	17.4
負債合計	34,620	80.2	34,911	79.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	41	0.1	40	0.1
(資本の部)				
資本金	6,593	15.3	6,593	14.9
資本準備金	214	0.5	214	0.5
連結剰余金	1,696	3.9	2,465	5.6
その他有価証券評価差額金	10	0.0	42	0.1
	8,494		9,231	
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	8,494	19.7	9,231	20.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	43,155	100.0	44,182	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		32,155	100.0	35,099	100.0
売 上 原 価		25,351	78.8	27,140	77.3
売 上 総 利 益		6,804	21.2	7,959	22.7
販売費及び一般管理費					
1 販 売 費	3,095		3,400		
2 一 般 管 理 費	3,292	6,387	3,326	6,726	19.2
営 業 利 益		417	1.3	1,233	3.5
営業外収益					
1 受 取 利 息	2		6		
2 受 取 配 当 金	38		9		
3 技 術 供 与 益 金	21		26		
4 営 業 保 証 金	-		10		
5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	188		261		
6 そ の 他	118	367	159	471	1.3
営業外費用					
1 支 払 利 息	264		392		
2 構 造 改 善 費 用	230		234		
3 そ の 他	175	669	63	689	1.9
経 常 利 益		115	0.4	1,015	2.9
特別利益					
1 土 地 売 却 益	108		-		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		47		
3 固 定 資 産 受 贈 益	-	133	16	63	0.2
特別損失					
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	106		54		
2 固 定 資 産 整 理 損	1,324	1,430	38	92	0.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,182	3.7	986	2.8
法人税、住民税及び事業税	82		121		
法 人 税 等 調 整 額	497	415	202	323	0.9
少数株主利益() 又は少数株主損失		2		1	0.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		769	2.4	662	1.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕		前連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高 ()		2,465		822
欠 損 金 減 少 高				
資 本 準 備 金 取 崩 高	-		2,486	
持分法適用関連会社の子会社に係る持分法 適用による影響を含めたことによる増加額	-	-	139	2,625
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		769		662
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		1,696		2,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,182	986
減価償却費	1,403	1,358
退職給与引当金の減少額()	-	3,112
退職給付引当金の増加額	105	3,245
賞与引当金の増加額	371	-
貸倒引当金の増加額	3	6
受取利息及び配当金	40	15
支払利息	264	392
持分法による投資利益	188	261
投資有価証券売却益	25	47
投資有価証券評価損等	106	54
土地売却益	108	-
固定資産整理損	1,324	38
売上債権の増加額	1,272	551
棚卸資産の増加額()又は減少額	208	519
仕入債務の増加額又は減少額()	1,164	140
その他流動負債の減少額()	627	377
その他	28	219
小 計	1,334	2,594
利息及び配当金の受取額	80	29
利息の支払額	272	392
法人税等の支払額	86	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34	1,027
有形固定資産の取得による支出	1,004	1,290
有形固定資産の売却による収入	106	-
無形固定資産の取得による支出	-	30
投資有価証券の売却による収入	51	56
投資有価証券の取得による支出	67	8
長期前払費用にかかる支出	18	-
その他	10	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	888	262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	635	4,638
長期借入れによる収入	321	220
長期借入金の返済による支出	1,263	6,760
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	140	27
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	2,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,817	2,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)子会社については全て連結しており、当該会社は下記の10社であります。

会社名：日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化E-ピ-サービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トレーディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レジン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の3社であります。

会社名：福島総合警備保障(株)、三水ケミカル(株)
小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約取引 輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込基準額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当連結会計期間より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は、「379百万円」であります。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産減価償却累計額	26,289百万円	(13年3月期	25,775百万円)
2. 保証債務等			
下記会社の金融機関からの借入れに対して保証予約を行っております。			
三水ケミカル(株)	67百万円	(13年3月期	69百万円)
3. 受取手形割引高	1,406百万円	(13年3月期	1,438百万円)
受取手形裏書譲渡高	156百万円	(13年3月期	199百万円)
4. 連結会計年期末日満期手形の処理			
連結会計年期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	94百万円		
支払手形	53百万円		

[連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

現金及び預金勘定	2,945百万円	(13年3月期	3,119百万円)
預金期間が3か月を超える定期預金	128百万円	(13年3月期	162百万円)
現金及び現金同等物	<u>2,817百万円</u>	(13年3月期	2,957百万円)

[リ - ス取引関係]

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			前連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	127百万円	69百万円	58百万円	121百万円	54百万円	67百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	118百万円	58百万円	60百万円	130百万円	60百万円	70百万円
計	245百万円	127百万円	118百万円	251百万円	114百万円	137百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法より算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	48百万円	(13年3月期	47百万円)
1年超	70百万円	(13年3月期	90百万円)
合計	118百万円	(13年3月期	137百万円)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却相当額

支払リース料	53百万円	(13年3月期	50百万円)
減価償却費相当額	53百万円	(13年3月期	50百万円)

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8	11	3
債券			
国債・地方債等	2	2	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	10	13	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	103	92	11
債券			
国債・地方債等	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	133	122	11
合 計	143	135	8

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	25	-

6. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
1. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,460	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	32	-	-
合計	-	32	-	-

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21	46	25
債券			
国債・地方債等	11	12	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	32	58	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	189	128	61
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	189	128	61
合 計	221	186	35

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
55	47	-

6. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
1. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,329	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	11	-	-
合計	-	11	-	-

[デリバティブ取引関係]

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う、選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による、退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	14年3月期	13年3月期
退職給付債務	4,550	4,368
(内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	979	1,054
未認識数理計算上の差異	221	69
退職給付引当金	3,350	3,245
計	4,550	4,368

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	14年3月期	13年3月期
勤務費用	213	263
利息費用	111	105
会計基準変更時差異の費用処理額	75	75
数理計算上の差異	4	-
計	403	443

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	14年3月期	13年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	-	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年であります。	同左
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数	15年であります。	同左

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
税務上繰越欠損金	1,198	1,273
退職給付引当金繰入超過額	879	794
未実現有形固定資産利益	288	316
その他	764	293
繰延税金資産小計	3,129	2,676
評価性引当額	54	95
繰延税金資産合計	3,075	2,581
(繰延税金負債)		
未収還付税金	7	9
その他有価証券評価差額金	1	10
繰延税金負債合計	8	19
繰延税金資産の純額	3,067	2,562

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	- %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.4
住民税均等割等	-	0.3
持分法による投資損益	-	10.6
評価性引当額の減少	-	2.6
その他	-	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	32.8 %

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,038	13,973	3,476	2,668	32,155	-	32,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21	44	121	186	(186)	-
計	12,038	13,994	3,520	2,789	32,341	(186)	32,155
営業費用	11,662	14,167	3,448	2,647	31,924	(186)	31,738
営業利益又は営業損失()	376	173	72	142	417	-	417
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	19,380	15,779	1,847	2,062	39,068	4,087	43,155
減 価 償 却 費	607	662	20	111	1,400	-	1,400
資 本 的 支 出	446	457	2	117	1,022	-	1,022

前連結会計年度 (平成 1 2 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,722	15,243	4,491	2,643	35,099	-	35,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14	40	151	205	(205)	-
計	12,722	15,257	4,531	2,794	35,304	(205)	35,099
営業費用	12,403	14,492	4,455	2,721	34,071	(205)	33,866
営業利益	319	765	76	73	1,233	-	1,233
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	18,139	17,629	2,119	2,090	39,977	4,205	44,182
減 価 償 却 費	596	623	20	119	1,358	-	1,358
資 本 的 支 出	426	720	8	78	1,232	-	1,232

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1)無機化学品事業.....化学肥料、ア系製品、ゴム用カーボン
- (2)機能化学品・化成品事業.....メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）
- (3)エンジニアリング事業.....プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4)その他の事業.....貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,087百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	百万円 145,086	総合化学	直接 53.03%	間接 -	兼任3人 転籍6人	製品及び 原料の販 売・購入	無機化学品 の販売	百万円 13,642	売掛金 受取手形 (含割引手形)	百万円 4,377
									原料の購入 販売費等	5,073 1,643	買掛金 未払費用	1,722 448
									営業保証金差入	-	営業保証金	406
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 126,608	総合商社	直接 12.13%	間接 -	兼任1人 転籍1人	製品及び 原料の販 売・購入	化成系、 機能化学品 の販売	百万円 7,876	売掛金 受取手形 (含割引手形)	百万円 569
									原料の購入	3,402	買掛金	822

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

営業保証金の差入については、原料購入取引にかかわる営業保証金であります。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。